

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。
---------	--

対 象	市立小中学校児童生徒
意 図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な学校給食を安定提供する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(5箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		成果指標	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	給食調理配送事業	指標:給食提供回数			186.	成果指標	A	
		198,248,669	199,418,244	268,513,000	186.	回	維持:維持	
02	給食調理場維持管理事業	指標:施設設備に係る事故発生件数			0.	成果指標	C	
		90,869,783	88,533,210	123,456,000	0.	件	拡大:拡充	
03	就学援助(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:補助支給率			100.	成果指標	D	
		0		0	100.	%	皆減:休廃止	
04	給食費徴収事業	指標:過年分給食費収納率			100.	成果指標	C	
		0	0	0	17.	%	縮小:縮小	
05	秩父市学校給食会事業	指標:会議開催回数			24.	活動指標	A	
		0	0	0	24.	回	維持:維持	
06	給食食材放射能測定事業	指標:測定実施率			100.	活動指標	D	
		0	0	0	0.	%	皆減:休廃止	
07	学校給食費管理事業	指標:徴収率			100.	成果指標	A	
		274,451,031	272,603,679	253,780,000	99.	%	維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 570,205,000 565,278,000

事業費の合計(円) (A) 563,569,483 560,555,133 645,749,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	563,569,483	560,555,133	645,749,000
正規職員	業務量	5.52人	4.47人	
	人件費(B)	33,883,808	28,084,880	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.91人	1.25人	
	人件費	2,911,535	4,306,741	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		597,453,291	588,640,013	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）子どもたちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市内5箇所の共同調理場（一中・荒川・原谷・北部・一小）で調理洗浄業務をはじめ、各学校の配膳業務もプロポーザルを経て、同一業者に完全委託した。その結果、安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効と考えられる。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
06 給食食材放射能測定事業	①福島第一原発事故から14年が経過。②測定開始から今まで基準を超えたことがない。③市場に流通している食材は、流通時点で安全性が担保されている。①～③の理由から、費用対効果を鑑み事業廃止。
03 就学援助（給食費）	令和7年4月より、市立小・中学校において給食費が無償化された。それは就学援助を受ける要保護・準要保護児童生徒までを含んだ完全無償化のため事業廃止。
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	より安全・安心な給食を提供するため、委託業者との連携を図り、学校給食衛生管理基準に準じた指導を行う。 6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。 市内5ヶ所の調理場において民間委託を行い、日ごろから委託業者と連絡を密にするとともに、突発事案発生時には緊密な連携により迅速に対応することができた。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	無償化の継続を維持するため、財源等を含め国の施策に注視していき、子育て支援を継続的に推進していく。 給食費の無償化が決定したため、今後は無償化の継続を維持するため、財源等を含め国の施策に注視していき、子育て支援を継続的に推進していく。 給食費無償化を継続していくために、他団体の状況など情報収集を推進し、給食事業の健全化を図るための協議が行えた。 改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。施設の老朽化や少子化による課題があるなか、効率的な運営を模索するため、関係部署と連携を図っていく。 現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。施設の老朽化や少子化による課題を効率的な運営を模索するため、関係部署と連携を図っていく。 老朽化した施設や設備があるなか、給食を安定供給するために統廃合を視野に効率的な修繕を行う。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内海 典子	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	学校医を委嘱して、市立小中学校の児童生徒の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。
---------	--

対象	市立小中学校の児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	児童生徒健康事業	指標:健康診断受診者数	31,800,987	33,056,245	34,412,000	4,248人	A	
02	就学援助事業(医療費)※事業費は学校教育課同事業	指標:医療券使用率	0	0	0	100%	A	
03	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標:委員会開催回数	49,943	50,266	69,000	3回	B	
04	感染症予防啓発授業	指標:予防啓発に係る情報提供率	0	0	0	100%	A	
05	アレルギー等緊急対応事業	指標:講習会実施率	0	0	0	100%	A	
06	秩父地区学校保健会事業	指標:理事会開催回数	249,338	241,768	244,000	3回	A	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	32,100,268	33,348,279	34,725,000
正規職員	業務量	0.89人	0.87人	
	人件費(B)	5,463,150	5,466,185	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.91人	0.25人	
	人件費	2,336,863	948,063	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,563,418	38,814,464	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校に在籍する児童生徒の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、他団体の優良事例を参考とするなど、より積極的に保護者に周知徹底していく。	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、他団体の優良事例を参考とするなど、より積極的に保護者に周知徹底していく。 引き続き、養護教諭を通じて、こども医療費ではなく、就学援助費の医療券をつかってもらうよう周知を続ける。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
医療券の使用について周知徹底することにより、早めに受診・治療を実施することができ、児童・生徒の健康維持が図れる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	内海 典子	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校災害保険事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立小中学校の児童生徒の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標:加入件数			—	活動指標	A	
		3,630,085	3,510,740	3,517,000	3,193	件	維持・維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標:支給件数			—	活動指標	A	
		0	0	0	531	件	維持・維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		3,727,000	3,553,000					
事業費の合計(円) (A)		3,630,085	3,510,740	3,517,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	3,630,085	3,510,740	3,517,000				
正規職員	業務量	0.45人	0.45人					
	人件費(B)	2,762,267	2,827,337					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.50人					
	人件費		1,896,126					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,392,352	6,338,077					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校に在籍する児童・生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者が当制度について理解を深めることにより、加入率を維持し制度の安定的な運営が継続できる。制度の利用でこども医療等の利用を減らし、医療費の市負担や事務の効率化を図ることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内海 典子	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名	子育て学校給食支援事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 35 ページ			

基本事業の概要	子育て支援の一環として、義務教育内の子どもを養育する保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的に学校給食費を補助率を段階的に拡充し実施してきた。令和7年度より、秩父市立小中学校に在籍の児童生徒の給食費無償化実施されたことを受け、対象者である学校給食を実施している秩父市立校以外の保護者に対する補助額を秩父市の給食費の年額を上限とし、均衡を図る。
---------	---

対 象	秩父市立以外で給食を実施している学校に通う子どもを養育する全ての保護者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	経済的な負担軽減を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助実施率	対象件数／対象児童生徒数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	子育て支援学校給食費補助事業	指標：補助実施率			100	成果指標	A	
		446,569	1,432,700	1,410,000	100	%	維持：維持	
02		指標：						
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)		571,000	1,434,000	
事業費の合計(円) (A)		446,569	1,432,700	1,410,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	22,328	0	0
	一般財源	424,241	1,432,700	1,410,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,534,593	1,570,743	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,981,162	3,003,443	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○：重点化必要事業(1つ以内)
 △：劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、子育て支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としている。 令和7年4月より、秩父市立校在籍の保護者に対しては給食費の無償化を実施。それに伴い、秩父市立校以外に在籍する保護者に対しては補助額を秩父市の給食費の年額を上限とし、市立校とも均衡を図る。対象者は補助金の申請が必要であるため、補助実施率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、市が実施することが適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	給食費無償化を継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周知を図る。	給食費無償化の継続を推進するため、国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周知を図る。 国や県の動向に注視し、近隣自治体と情報連携を図り、交付申請等期限の厳守や漏れの無いよう注意を払う。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	国や県の動向に注視し、近隣自治体と情報連携を図り、交付申請等の期限の厳守や漏れの無いよう注意を払う。	子育て支援の一環として給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。 国や県の動向に注視し、近隣自治体と情報連携を図り、交付申請等期限の厳守や漏れの無いよう注意を払う。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		子育て支援の一環として給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。 安定的な事業の継続に向け、長引く物価高騰への対策や財源となる交付金など国や県の施策に対応するため協議を重ねた。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
給食費の無償化および補助額を拡充する事により、子育て世帯の保護者の経済的な負担の軽減につながる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内海 典子	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財保護保存事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
位置づけ	政策	3	生涯教育の充実
計画	施策	2	歴史文化の保存・活用
画け			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	秩父に残る歴史・文化・自然の各方面の遺産が変わることなく後世へ伝承されるため、保存体制を整える。
---------	--

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財や自然環境を適正に保存・維持管理並びに継承する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度)		9年度 目標値	他団体の指標(数値)
				目標値	実績値		
文化財指定解除件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点 化
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護事務事業	指標:会計年度任用職員(一般事務)勤務時間数	2,567,847	2,991,463	363,000	1,460	活動指標 時間	A
02	指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標:公開中止により、補助金を交付しなかった団体	12,500,000	12,475,709	12,500,000	0	活動指標 団体	B
03	無形民俗文化財後継者育成事業	指標:公開・継承中止を前提に補助金を打ち切った団体	515,629	435,000	585,000	4	活動指標 団体	C
04	指定文化財管理事業	指標:管理補助金交付団体数	1,029,805	1,044,179	2,079,000	8	活動指標 団体	A
05	指定・登録文化財修理修復事業	指標:指定文化財修理事業補助団体数	0	765,000	0	1	活動指標 団体	A
06	文化財関係団体事業	指標:負担金支出団体数	229,332	176,176	334,000	4	活動指標 団体	A
07	文化財所管施設管理事業	指標:施設の巡回調査延べ回数	11,463,346	2,300,913	52,058,000	23	活動指標 回	C
08	秩父祭笠鉾屋台管理事業	指標:秩父祭笠鉾・屋台修理件数	17,204,256	22,539,255	27,148,000	1	成果指標 基	A
09	秩父市文化財保存活用地域計画管理事業	指標:「秩父市文化財保存活用地域計画」進捗率	0	0	0	100	活動指標 %	C
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	秩父神社社殿保存修理事業【R6年度終了事業】	指標:「秩父神社社殿」保存修理進捗率	6,328,000	0	0	100	成果指標 %	D
(参考)最終予算額(円)			52,273,000	43,354,000				
事業費の合計(円) (A)			51,838,215	42,727,695	95,067,000			
財源内訳	国庫支出金		14,550,000	10,275,000	12,573,000			
	県支出金		4,288,000	27,000	27,000			
	地方債							
	その他特定財源		33,000,215	32,425,695	82,467,000			
正規職員		業務量	0.85人	1.25人				
会計年度任用職員(事業費に含む)		人件費(B)	9,584,505	7,853,714				
		業務量	1.00人	1.00人				
		人件費	1,789,890	2,826,309				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			61,422,720	50,581,409				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は文化財が適切に保存・継承されているかを数値化したものであり、自然災害による文化財の消失など止むを得ない状況以外は「0」であるべき指標となっている。本年度も目標値を達成することができてはいるが、中にはその現況把握が不十分な文化財もあり、その結果、指定解除に至るケースが発生する可能性も否定できない。このことから、逐一各文化財の状況を把握して適切な対応を行い、数値が増えないように努めることが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業は、いずれも文化財の保存・継承に必要なものであり、現状で不足はないと考える。09についてはまだ事務事業自体が立ち上げ段階であるため、実績値が低く予算も「0」の状況であるが、計画の状況確認や見直しなど今後の進捗状況によっては予算等が発生する可能性が十分に考えられることから、引き続き事務事業として存続させる方向である
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財保護法をはじめとする文化財関係法令において、文化財所有者及び管理者がその文化財の維持管理を行うこと、地方公共団体はその支援を行うことが明記されている。なお、07においては所管施設の日常管理を文化財保持団体への依頼や民間への委託など、可能な限り協力を仰いでいる状況である。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
文化財保護課では、歴史的・文化的価値を保有する建物やそうした資料を保管するための収蔵施設を複数保持しているが、いずれも老朽化が進み、その中には倒壊の危険性が高まっているものがあり、文化財及び資料を適切に保存するためには施設のファシリティマネジメントを行うことが急務となっている。このことから、07を「最も重点化必要事業」として設定した。また、秩父市の文化財及び地域文化の大きな特徴の1つとして祭りや民俗行事が挙げられるが、近年の少子高齢化などの社会状況に加え、令和2年から続いたコロナ禍による自粛ムードによる中止の影響もあって、その継承環境がより厳しい状況に陥っている。そうしたことを踏まえ、03を「重点化必要事業」とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	09について、計画作成から5年目を迎える令和8年度にあたり、その進捗状況と現時点での問題点を確認・抽出するとともに、残る5か年に向けて事業実施のための方向性を検討して、計画の有効性の向上を図る。	09について、5年目となる令和8年度に計画の見直し等を行うこととなっていることから、計画の進捗状況等の確認と問題点の抽出など、見直しに向けた準備体制を整備する。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	07のうち旧浦山歴史民俗資料館について、老朽化が著しく今後の資料保管が難しい状況にある旧吉田歴史民俗資料館と旧民俗博物館の資料を集約するための資料収蔵施設として改修する。	07のうち、老朽化が著しい旧吉田歴史民俗資料館及び旧秩父駅舎に併設する「旧民俗博物館新館」の収蔵資料について安全かつ適切な環境を確保して移転するとともに、両施設の今後のあり方について解体も視野に検討する。 R7をもって閉館する浦山歴史民俗資料館に上記2館の収蔵資料の移転する方針になった。そのため、移転に向けて、資料の確認を行った。その後、資料移転・資料館本体の解体に向けた本格的な検討を行う方向である。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	07のうち、解体工事を実施する市指定有形文化財「内田家住宅」について、地域の貴重な文化財として復元を図るとともに、その有効性を高めるための建物の活用方針を検討する。	令和3年度に国の認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置について、緊急性などを鑑みながら検討し、各種補助金等を活用しながら予算の確保に努める。 計画認定時から4年が経過しているため、再度各措置それぞれの現状把握に努め、活用できる補助金を探した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
文化財及び市内に点在する歴史・文化・自然における貴重な資料の適切な保存・活用とその現状に対する適切な対応の実施、それによる文化財及び関連資料の価値向上と観光振興・地域活性化への効果波及。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	伊藤 暁	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財調査事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
総合振興計画 43 ページ			

基本事業の概要	秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を調査し、必要に応じて変わることなく後世へ伝えられるように保存するための対策を講じる。
---------	--

対象	市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度)		9年度 目標値	他団体の指標(数値)
				目標値	実績値		
当該年度における新規の文化財指定件数		成果指標 件	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)	6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額			
01	- 文化財保護審議委員会事業	指標: 秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	610,750	675,700	1,251,000	2. 活動指標 回	B	○
02	- 文化財調査・指定事業	指標: 文化財指定を前提とした調査物件数	100,000	160,840	254,000	2. 活動指標 件	B	◎
03	- 市内遺跡発掘調査事業	指標: 埋蔵文化財所在確認調査実施率	1,833,676	2,887,285	2,500,000	10. 成果指標 %	A	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			2,632,000	3,833,000				
事業費の合計(円) (A)			2,544,426	3,723,825	4,005,000			
財源内訳	国庫支出金		750,000	750,000	1,250,000			
	県支出金		375,000	375,000	625,000			
	地方債							
	その他特定財源			878,590	808,256			
正規職員	業務量		0.85人	1.26人				
	人件費(B)		5,518,351	7,916,543				
	会計年度任用職員(事業費に含む)		5.00人	5.00人				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			8,062,777	11,640,368				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本基本事業は、文化財だけでなく市内に点在する歴史的・文化的資産を保護するための施策の中で最も顕著なものを「意図」として設定していることから、必然的にそれに係る数値が指標として設定されている。令和7年度は新たに1件を市有形文化財として指定したが、併せて指定に向けた調査案件がまだ1件存在している。現在、令和8年度の新規指定に向けて業務を行っているが、滞りなく進めて着実に成果をあげていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現状の業務を踏まえると、構成する事務事業に過不足はなく、いずれも文化財及び市内に点在する歴史・文化・自然の各分野の貴重な資産を保護する上で必要な事業である。なお、各事業を進める中で特筆すべき事項が発生した場合は、必要に応じて事務事業を追加するなどの対応を検討したい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財指定は国または地方公共団体が行うものであり、そのための調査など前提となる作業は必要不可欠な業務である。また、文化財保護法第3条には、国または地方公共団体が文化財保護に関与することが明記されている。これらのことから、市が関与することは適切である。なお、専門的な見地などが必要な場合は、適宜、専門家の協力を仰ぐなどの措置を行っている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 構成する3つの事務事業の中で、02はこの基本事業の中核をなす事務事業であることに加え、文化財指定を目的とした調査案件がまだ残っている状況であることから、令和7年度の目標値を達成している事務事業ではあるが「特に重点化必要事業」として設定した。また、01は02を果たすための役割が関係条例にも明記されており、基本事業及び02の指標を達成するためには欠くことのできないことから、関連する事業として「重点化必要事業」とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市内に残る歴史・文化・自然の各分野の貴重な物件について、その状況等を確認しつつ、文化財指定・登録等の可能性について検討する。	現状で未指定となっている各地域の物件(特に民俗行事や伝統芸能)を今一度洗い出し、文化財指定等の保護措置の可能性について検討する。	
		現状で把握できている物件に対しては市文化財保護審議委員会で検討の上で必要に応じて随時、調査等の措置を行っている。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	休止またはその危険性のある民俗文化財について、文化財保持者をはじめとする関係者の協力を得て文書・冊子・映像による記録を作成し、当該文化財の「記録保存」を行う。	休止等の危険性がある民俗文化財について、必要な調査を行った文書・冊子・映像などによる「記録保存」を行う。	
		本年はやむなく休止になってしまう民俗文化財があり、写真・映像での記録保存を行った。また、活用できる補助金の調査に専念した。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	03の基礎資料となる「秩父市埋蔵文化財包蔵地図」をデジタル化し、市内の埋蔵文化財の情報をスムーズに管理できる状況を整備するとともに、開発業者をはじめ情報を必要とする企業や関係機関が確認しやすい環境を創る。	03の基礎資料となる「秩父市埋蔵文化財包蔵地図」をデジタル化し、市内の埋蔵文化財の情報をスムーズに管理できる状況を整備するとともに、開発業者をはじめ情報を必要とする企業や関係機関が確認しやすい環境を創る。	
		ここ3年以前の埋蔵文化財包蔵地・試掘調査の一部が不明瞭であったため、精査・照合を行った。県内市町村にデジタル化についての確認を行った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0	件数
		0	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 未だ秩父市内各地域に残る歴史・文化・自然の各分野の貴重な資料の抽出と保存・継承のための対応。そして、それによる新たな活用資源としての可能性の萌芽。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	伊藤 暁	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財普及事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
位置づけ	政策	3	生涯教育の充実
計画	施策	2	歴史文化の保存・活用
画け			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	文化財教室や民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次世代に伝える場を作る。
---------	--

対象	市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	評価年度(7年度)		9年度 目標値	他団体の指標(数値)
			6年度 過年度実績値	目標値 実績値		
武甲山図画・作文展入場者数		成果指標 人	662	800 666	750	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		成果指標 団体	13	14 13	14	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)	6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)		
01	民俗芸能大会公演事業	指標:民俗芸能大会観覧者数	758,796	627,784	654,000	400 428	活動指標 人	B 維持・拡充
02	文化財関係冊子刊行頒布事業	指標:市文化財関係刊行物の頒布売り上げ	454,300	2,398,000	0	50,000 74,000	活動指標 円	B 縮小・拡充
03	指定文化財説明板設置事業	指標:文化財説明板の新規及び修復工事件数	243,100	286,000	500,000	2 3	活動指標 件	C 拡大・拡充
04	文化財公開事業	指標:旧秩父駅舎利用者	6,993,887	939,315	1,264,000	500 543	成果指標 人	A 維持・維持
05	夏休み文化財教室事業	指標:縄文土器づくり教室参加者延べ人数	37,466	38,017	41,000	50 55	成果指標 人	A 維持・維持
06	「武甲山図画・作文展」事業	指標:武甲山展作品(図画・作文)数	339,950	352,641	408,000	350 316	成果指標 点	C 維持・拡充
07	全国植樹記念事業【R7年度終了】	指標:笠鉾・屋台特別公開に係る来場者数	2,379,400	110,000,000	0	60,000 90,000	成果指標 人	D 完了・完了
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			12,491,000	115,224,000				
事業費の合計(円) (A)			11,206,899	114,641,757	2,867,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金			25,000,000				
	地方債							
	その他特定財源		200,000	200,000	200,000			
一般財源			11,006,899	89,441,757	2,667,000			
正規職員	業務量		1.05人	1.17人				
	人件費(B)		5,808,791	7,351,076				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.00人	0.00人				
	人件費		0	0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			17,015,690	121,992,833				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は本基本事業の中でも、特に今後の文化財の未来を担う若い世代を対象とする事業で、その実績によって事業の「意図」の反映度を数値として最も明確に表れるものを設定している。その目標値はこれまでの実績を踏まえて設定しているが、いずれも実績が下回る結果となった。この状況は令和6年度から続いており、事業の進め方や方策など、当該事務事業だけでなく本基本事業として有効性・効率性を高めるための検討が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業は、いずれも本基本事業の「意図」を達成するために必要な事業である。単年度の特別事業である07を除いた01～06はすべて当該で例年実施している事業であるが、06以外は目標値を上回る結果となった。06についても目標値を下回る結果となったが、事業自体は「意図」達成のためには有効であることは変わらないので、改善を図ってきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事務事業も必要に応じて市民や民間等の協力を仰ぎながら実施しているが、国や地方公共団体が文化財の保存・活用に携わることは文化財保護法をはじめとする関係法令にも明記されており、妥当である。特に令和元年に文化財保護法が改正されてからは文化財の保存継承だけでなく活用普及にも重点がおかれるようになり、その妥当性は高まっている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
06の実績値については令和6年度より微増の結果となったが、令和5年から比較すると出展数が約80点の減となっていることに加え、関係する基本事業の指標についても目標値を下回っている。これは出展者である児童・生徒が年々減少していることが最大の要因である。本事業に対しては評判も良く継続を望む声も多くあるが、少子化が今後も進む中で実績値がさらに低下することが予想されることから、事業の在り方について根本的に見直すことも視野に検討が必要であると考え、このことから「最も重点化必要事業」に設定した。また、02については令和7年度に17年ぶりに『秩父市の文化財 改訂版』を刊行したことを受けて「重点化必要事業」に設定した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	03について、市内各地に点在する文化財説明板及び案内表示の状態を適宜確認して把握し、その結果を集成するとともに、それぞれの状態に踏まえた修理・修正の年次計画を作成して段階的に補修して公開環境を整備する。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	04「文化財公開事業」における主要事業である旧秩父駅舎の公開について、年々集客数が減少傾向にあることから、文化財を生かした誘客促進について再検討し、対策を講じて事務事業の有効性・効率性の向上を図る。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	06「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を踏まえながら、実施要項の見直しなど必要に応じて事業の在り方について検討する。
	旧秩父駅舎の利用者が年々減少している中で、ここ数年SNS等で幅広く周知を行った成果や各種メディアで秩父が取り上げられた結果、利用者数が大幅に増えた。
	06「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を踏まえながら、実施要項の見直しなど必要に応じて事業の在り方について検討する。
	今年度は作品数は減少したが、来客数はSNS等で周知した成果で80人ほど増えた。作品部門など見直しが必要である。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
文化財をはじめとする市内の歴史・文化・自然環境の積極的な活用普及による、文化財及びその保存継承に対する意識の向上。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	伊藤 暁	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	資料館運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
		総合振興計画	43 ページ

基本事業の概要	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行い、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保存するとともに、その活用を図る。
---------	---

対象	市民及び来訪者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度)		9年度 目標値	他団体の指標(数値)
				目標値	実績値		
市立資料館(各歴史民俗・武甲山)入館者数総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)+(武甲山)	成果指標 人	9,610	9,000	9,299	7,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		成果指標 円	111,680	90,000	115,530	95,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額		単位		
01	浦山歴史民俗資料館運営事業【R7年度終了事業】	指標:年間入館者数	2,200	成果指標	D			
		4,704,000	4,800,000	0	2,197	人	完了	完了
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標:年間入館者数	750	成果指標	B			◎
		2,599,723	2,713,435	2,413,000	767	人	維持	拡充
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標:年間入館者数	1,600	成果指標	B			○
		3,388,789	3,154,801	3,431,000	1,801	人	維持	拡充
04	武甲山資料館運営事業	指標:年間入館者数	5,200	成果指標	B			
		6,000,000	6,000,000	6,000,000	5,301	人	維持	拡充
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		17,046,000	16,984,000					
事業費の合計(円) (A)		16,692,512	16,668,236	11,844,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	4,800,000	4,800,000	4,800,000				
	一般財源	11,892,512	11,868,236	7,044,000				
正規職員	業務量	0.95人	1.65人					
	人件費(B)	8,132,307	10,366,902					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,824,819	27,035,138					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は本基本事業において入館者と有料館の入館料収入という、成果が数値として明確に表れるものを設定している。令和7年度はいずれも目標値を上回ってはいるが、「市立資料館入館者総計」については令和6年度の実績値を下回る結果となった。これは01・04がそれぞれの事情により複数日、臨時休館したことなどが影響したと考えられる。なお、令和8年3月末をもって浦山歴史民俗資料館が閉館したことに伴い、令和8年以降は目標値を見直している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本基本事業の「意図」は事業に係る4資料館設立に共通する主目的であり、構成する事務事業及びその目標値を各館の運営及びその成果とすることが「意図」に対する有効性を示す最も顕著な指標となる。過去には資料館の企画展示に係る事務事業が存在していたが、その対象としていた企画展が終了したことや実施館が限定されていたことなどもあり、事業見直しにより現状の4本となった経緯がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01～03については市直轄管理の資料館ではあるが、01については指定管理者により、02については民間委託によりそれぞれ日常管理を行っている。また、04については秩父市・横瀬町・セメント会社3社並びに自然保護団体で構成される任意団体により管理が行われている。なお、有料館である02・04の入館料収入については、いずれも秩父市の歳入となっている。

◆改善提案◆



Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和7年度についてはいずれも目標値を達成できているが、その中でも目標値が低い02について、大滝地域ではあるが道の駅に併設するという条件を踏まえて、より多くの誘客を図りたいことから「最も重点化必要事業」として設定した。また、03については常設展示だけでなく講座や伝承教室などの普及活動も積極的に実施しており、今後もより良い成果が期待されることから「重点化必要事業」として設定した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市の各資料館のうち、特に年間入館者数が最も少ない「大滝歴史民俗資料館」について、入館者増のための方策について検討する。	市の各資料館のうち、特に令和6年度の目標値を達成できなかった「大滝歴史民俗資料館」について、入館者増のための方策について検討する。 入館者数は70人ほど増加したが、具体的な改善策を講じるまでに至らなかった。山間部の資料館としての特長をSNS等で発信して、入館者数を伸ばしていく必要がある。	改善 状況
			×
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	展示スペースの関係等で公開できていないものも含めた各資料館の展示資料について、「デジタルミュージアム」の体制を整備し、いずれの資料もweb上で照会・公開できる体制を整備する。	浦山歴史民俗資料館について、1年間のみの指定管理契約を締結する令和7年度に、閉館を含めた今後の在り方について関係各位と調整の上で検討し、結論を導く。 関係各所と協議の上、閉館の方向でまとまった。また、倒壊のおそれのある旧吉田歴史民俗資料館や旧民俗博物館の収蔵資料を移転するための、収蔵棚を追加する計画を立てた。	改善 状況
			△
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	令和8年3月の国の基準改定を踏まえて、大滝・荒川歴史民俗資料館で保有している収蔵資料について状況を再確認するとともに、その在り方について検討する。	展示スペースの関係等で公開できていないものも含めた各資料館の展示資料について、「デジタルミュージアム」の体制を整備し、いずれの資料もweb上で照会・公開できる体制を整備する。 関係各所に情報収集を行い、令和8年度に向けてデジタルミュージアム事業の予算計上を行ったが、予算が下りなかった。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 資料館収蔵資料の積極的な周知と活用普及によるその存在の有効性の向上、及び資料としての諸確認実施によるその妥当性の再判断と各資料館における資料収蔵の効率性の向上。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	伊藤 暁	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	高校魅力化事業(定住自立圏)		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
		総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	1市4町で連携して、高校との意見交換を行い、地域の現状を把握し、高校の魅力を発信し、3校への進学者の増加を目指す。
---------	---

対象	中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父地域3高校の魅力を発信して、秩父地域3高校へ進学してもらう。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内中学生の3校への進学率	3校進学者数/卒業 者数	成果指標	54.	64.	49.	55.	
		%					

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	高校魅力化事業(定住自立圏)	指標:意見交換会の回数	—		活動指標	C		
		2,944,480	2,032,580	1,515,000	2	回	縮小・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

2,981,000 2,381,000

事業費の合計(円) (A)

2,944,480 2,032,580 1,515,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	1,424,000	968,000	720,000
	一般財源	1,520,480	1,064,580	795,000

正規職員 業務量 0.46人

会計年度任用職員 業務量 0.45人

(事業費に含む) 人件費 (B) 2,823,651 2,827,337

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

5,768,131 4,859,917

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 1市4町と高校で連携して事業を推進しており、各校の魅力向上と地域の活性化、進学者の増加を図るため、3校への進学率を指標としている。令和5年度に高校バス見学を初めて行った生徒（令和7年度卒業生）の進学率は前年度比で減となり、目標を達成するには至らなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業の意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立3高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	秩父圏域公立3高校の取組・魅力を伝えるちちぶエフエムによる 高校紹介番組放送事業とバス見学事業実施は中学生の満足度 向上に一定の成果がある。バス代高騰の状況を考慮し、令和8年 度はバス見学を行わず、各校の特色や魅力をより多くの中学生 に届ける高校紹介動画の制作に切り替える。また、目標値を7年 度実績値にあわせ下方修正する。	秩父圏域公立4高校の取組・魅力を伝えるちちぶエフエムによる 高校紹介番組放送事業とバス見学事業実施は中学生の満足度 向上に一定の成果がある。バス代高騰が続く現状では、この2事 業実施に焦点化し、内容の魅力化を図ることに注力したい。	改善 状況
		予算の範囲内で高校バス見学会およびちちぶエフエム による高校紹介番組放送を行った。一方でバス見学につ いてはコスト面での課題があるため、今後は実施方法の 見直しが必要である。	△
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
中学生への見学会を実施することで、実際の公立高校の様子を体験する機会が増え、中学生が自分の進路に向けて、早くから考え、行動 することができると考えるため、事業を計画。また、秩父地域への進学者が増加することで、地域の活性化を図ることができる。動画作成に ついては動画内容や公開方法について学校・業者と検討し実施できる工夫を図れるよう実施内容等を検討する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	佐藤 紀子	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード		20050002		担当課所名		教育研究所	
基本事業名		親の学習推進事業(定住自立圏)					
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育				
	政策	2	学校教育の充実				
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上				総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。
---------	---

対 象	乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
講演会等参加者数		活動指標 人	1,267.	1,000.	1,350.	1,400.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト：成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	指標：講演会等参加者数			1,000	成果指標	A	
		200,000	200,000	100,000	1,350	人	維持：維持	
02		指標：						
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						
(参考) 最終予算額(円)		200,000	200,000		【重点化欄】			
事業費の合計(円) (A)		200,000	200,000	100,000	評価時点以降の事業の方向性から ① 特に重点化の事業費(1つ以内)			

	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財源	96,000	96,000	48,000
		一般財源	104,000	104,000	52,000
	正規職員	業務量	0.10人	0.09人	
		人件費(B)	613,837	565,467	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
		人件費			
	事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	813,837	765,467	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の 方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	体廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会や個々の団員による子育て関係の講座等の参加人数を指標としている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。令和6年度に続いて令和7年度も目標達成。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等の実施に向けて、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的な支援に加えて、関係機関と情報共有し、新たな活動方法について意見交換の場を設けて関与していく。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である保護者の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図るよう、団体担当者と定期的に情報共有を行うとともに、事業の視察等を実施し事業の妥当性等の確認を図る。就学時検診や一日入学の際の子育て支援アドバイザーを講師とした子育て講座の積極的活用を呼びかける。また、令和7年度は団体経費に対して市負担率が高いため、補助率の適正化を図るため令和8年度の負担金を見直す。	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である保護者の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図るよう、団体担当者と定期的に情報共有を行うとともに、事業の視察等を実施し事業の妥当性等の確認を図る。 個々の団員による講座、イベント、個別相談など行い市民ニーズに対応した子育て情報の提供推進を図った。	
			改善状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、事業目的である家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。ネット環境を利用した情報収集・発信をすることで、子育て世代が利用しやすい情報の場を提供することができる。引き続き、実際に子育て世代の保護者同士が対面でふれあえる場・学習の場を設け事業を実施する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	佐藤 紀子	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
		総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施し、理科好きな児童を育てる。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。
---------	---

対象	小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
チャレンジスクールの参加人数		成果指標 人	26	40	56	60	
英検ナイトスクール～夜勉～参加人数		成果指標 人	76	50	69	70	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	社会科副読本事業	指標:社会科副読本追加配布数	0	1,122,000	0	850冊	維持・維持	
02	チャレンジスクール事業	指標:チャレンジスクール参加者	240,581	250,811	358,000	26人	維持・拡充	
03	地域教育力活用モデル事業	指標:夜勉実施回数	2,490,723	2,302,516	8,876,000	6回	維持・拡充	○
04		指標:			0			
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業【～6年度終了】	指標:道徳研究授業実践回数	377,960					
(参考)最終予算額(円)		4,157,000	4,661,000					
事業費の合計(円)(A)		3,109,264	3,675,327	9,234,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	60,000	58,000	88,020				
	地方債							
	その他特定財源	7,700	6,700	6,000				
正規職員	一般財源	3,041,564	3,610,627	9,139,980				
	業務量	1.25人	1.25人					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	7,672,964	7,853,714					
	業務量							
事業費合計(人件費込み)(円)(A)+(B)		10,782,228	11,529,041					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図れるため、チャレンジスクール、アフタースクールスタディー夜勉ともに参加人数を指標とした。各教科教育の充実を示す指標として有効である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）チャレンジスクールは長年実施している事業であるため、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマンネリ化を防ぎ、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るため実施しており、運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有効的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズをとらえた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？いずれの事業も、小・中学生が対象で、学習意欲の向上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥当である。また、地域教育力活用モデル事業については、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用しており役割分担も適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。また、継続的に取り組むことにより、子どもたちの学力向上にもつながるため。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	部活動地展開に向けた取り組みを具体化するため、希望がある関係団体について認定地域クラブ団体へ登録を進める。また、部活動指導員の配置に必要な予算を新たに確保し、令和9年度の部活動地域展開の円滑な実施を目指す。	部活動の地域移行に向け、校長会での研修会や関係団体への説明会を設け、「中学校部活動地域移行推進協議会」での答申を作成した。答申内容を指針として、関係各課および団体と連携を深め、保護者や教職員への丁寧な情報発信や調査を実施し、令和9年度の部活動地域移行に向けて取組を進める。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐藤 紀子	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要	埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。また、学力向上について、研究・研修を行う。
---------	--

対象	教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各部会検討会・会議等出席回数(延べ)		活動指標 回	31.	30.	33.	30.	
研修会参加教職員総数		成果指標 人	428.	430.	876.	880.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	教育研究所事務費	指標:教育研究所職員数(教職員含む)	3,544,613	565,470	960,000	8. 投入指標 人	B 縮小・拡充	
02	教師力向上研究研修会事業	指標:参加者数	156,332	154,054	301,000	11. 成果指標 人	B 維持・拡充	
03	生徒指導・教育相談研修会	指標:生徒指導・教育相談研修会実施回数	0	0	0	3. 活動指標 回	B 維持・拡充	◎
04	学校支援訪問	指標:学校支援訪問実施回数	0	0	0	22. 活動指標 回	B 維持・拡充	
05	学力向上事業	指標:研究会開催回数	112,700	128,522	150,000	3. 活動指標 回	B 維持・拡充	○
06	プール指導民間委託モデル事業	指標:民間水泳指導回数	1,261,744	622,908	1,120,000	8. 活動指標 回	B 維持・拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 7,384,000 2,499,000 2,531,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	5,075,389	1,470,954	2,531,000
正職員	業務量	1.08人	1.08人	
	人件費(B)	6,629,441	6,785,609	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,704,830	8,256,563	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。昨今の教育現場における諸課題に対応するため、多岐にわたる研修を実施し、参加者も多く計上している。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、効果的な事業展開を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。事務事業は必要な事業のみで構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は、重要課題であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。短期間で結果を得られるものではないため、継続的に取り組む必要がある。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。そのため、学力向上推進に係る組織を学力全般と教科別の各委員会に再編し、教委が主導し研究委員とともに市の課題解決に向けたモデル授業を研究し提案する。また、各種学校訪問にも研究視点を活用し、一体的な取組として推進を図る。	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。そのため、学力向上推進に係る組織を学力全般と教科別の各委員会に再編し、教委が主導し研究委員とともに市の課題解決に向けたモデル授業を研究し提案する。 学力向上推進委員会の組織を見直し、秩父市のモデル授業に向けた取組と授業研修会を行うことで市内全体の教職員の授業力向上を図った。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市の学力に係る課題解決に向けた授業改善や教師の授業力向上に重点を置き、推進委員や教科研究委員が主体的にかかわることで効果が得られるよう体制を整備する。また、学校間の連携を図り、各学校への支援や情報提供、共有の場面を充実させることで学力向上を推し進めることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐藤 紀子	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名	英語教育強化推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	市内公立幼稚園・小学校・中学校にALTを派遣して、生きた外国語や外国文化に触れる機会を提供し、国際感覚を養い、外国語の基礎的な技能や表現力等コミュニケーション能力の育成を図る。中学生対象でALTを活用した「英語土曜学習」を実施する。また英語技能判定や研究事業を実施して秩父市全体の英語基礎学力と学習意欲の向上を図る。
---------	--

対象	幼稚園児、小・中学生、教員
意図 (対象をどのようにしたいか)	英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
英語指導助手延授業数(1年間)		成果指標 時間	5,200	5,550	5,229	5,550	
中学校英語科授業力向上研修会参加者数		成果指標 人	73	66	34	66	
市内中学3年生の英検3級取得率		成果指標 %	27	26	39	26	
英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(中学3年生)		成果指標 %	50	54	53	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	英語指導助手事業	指標: 中学校1学級あたりの授業時間数	70	70	70	成果指標	B	◎
		36,301,430	36,374,470	36,375,000	50	時間	維持・拡充	
02	英語土曜学習事業	指標: レッスン参加者	50	50	50	成果指標	B	
		0	9,370	03へ合算	61	人	維持・拡充	
03	英語教育研究事業	指標: 英語教育強化研修会開催回数	3	3	3	成果指標	B	
		698,533	673,317	773,000	3	回	維持・拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 36,999,963 37,057,157 37,148,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	1,500	0	6,000
	一般財源	36,998,463	37,057,157	37,142,000
正規職員	業務量	0.50人	0.51人	
	人件費(B)	3,069,186	3,204,315	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,069,149	40,261,472	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ALTの活用度合がよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職員としての資質及び指導力向上のために有効な手段であることから、研修会参加者数を指標としている。英語土曜学習事業では中学校英語科授業力向上研修会参加者数を指標としており、指標は適切である。各学校への周知を強化し、参加者数を増加させたい。英語指導助手延授業数については小学校中・高学年、中学校毎に目標を設定し、9人のALTを計画的に派遣した実績値である。英語土曜学習事業においては、ニーズをとりえて学習内容の見直しをし、積極的な周知・募集を行っていく。英語教育強化のため、ALTを有効活用し、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 英語教育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、秩父市全体の英語教育の強化を図る。英語土曜学習事業は、引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を実施した。秩父市の生徒の英語力の把握し、英語を楽しんで継続して学習していける教科になるような指導方法の改善を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 主に授業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語技能判定については、民間企業へ委託しており、役割分担は適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学校の授業だけでなく、土曜学習においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実施方法を工夫することで、実践的な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語教育強化の推進を図ることができる。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。	英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 英検IBA実施後の結果分析をもとに生徒に適切なフィードバックを行い英語学習への意欲を高めることに寄与するとともに、教員の授業改善に生かしている	改善 状況
			○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
英検IBAでの英語技能判定を活用し、英語検定取得について推進する。英検3級程度以上の能力を有する生徒の割合50%は、県の求められている中学校の英語力の達成目標(R4)となっており、R7に達成できたことで確実な成果につながっている。今後は、文科省が設定する英検3級程度以上のR9達成目標割合60%を目指し継続して取り組む。受験料の公費補助を行っている自治体については達成目標をおおむね超えているという調査結果もあり、当市においても目標達成の推進と学力向上を図る。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	佐藤 紀子	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教育相談事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要	各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等とおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。
---------	---

対象	児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		成果指標 %	0.78		1.28		
中学校不登校出現率		成果指標 %	5.03		2.78		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	いじめ・不登校対策充実事業	指標:通級児童・生徒数				成果指標	B	
		39,935,179	45,064,789	54,967,000	8	人	維持・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		41,570,000	52,067,000
事業費の合計(円) (A)		39,935,179	45,064,789
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	6,844,000	6,416,000
	地方債		8,420,000
	その他特定財源		
	一般財源	33,091,179	38,648,789
			46,547,000
正規職員	業務量	1.00人	1.01人
	人件費(B)	6,138,371	6,345,801
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	11.00人	10.60人
	人件費	36,199,803	66,599,493
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		46,073,550	51,410,590

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標の設定は適切である。不登校は、これまで進級・卒業時や各学期始め、学校行事等の節目に改善するケースが多かったが、長期化する傾向がみられる。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、引き続き、より一層の連携を図り対応していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施することが適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 不登校児童生徒に係る出現率の抑制、また、学習保障が喫緊の課題である。そのためには、教育相談事業の充実が欠かせない。特に、市教育相談室教育支援センター（ひまわり教室）の通級指導により、不登校児童生徒の居場所づくりおよび学習保障が期待され、自己肯定感の高まりにより、場を学校に変えての訪問支援につなげられるため、重点化必要事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	予算に限りがあるため、各校に設置された校内教育支援センターの利用状況や実態に応じ、より充実した整備を進める。不登校傾向児童生徒が教室へ向かうために必要な空間づくり、学習支援の場として、ロッカー等を用意し、環境整備と活用を進める。先進的な不登校対策を進める自治体視察により、本市の実態に応じた取組を探る。	予算に限りがあるため、各校に設置された校内教育支援センターの利用状況や実態に応じ、整備を段階的に進める。不登校傾向児童生徒が教室へ向かうために必要な空間づくり、学習支援の場として、パーテーション、ホワイトボード等を用意し、環境整備と活用を進める。 各校の校内教育支援センターにホワイトボード、パーテーションを設置し必要となる物品の設備を行った。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教育相談の機会を広げることができた。また、増加傾向にある教育支援センター（ひまわり教室）通級児童・生徒に対応できるよう、引き続き、よりよい環境を整え、細やかな対応をし、学校への復帰などを目指して支援していく。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	佐藤 紀子	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	ICT活用教育推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
		総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	ICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。
---------	--

対 象	児童・生徒、教職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒の主体的な端末活用を促す授業を実践できる教師の割合		成果指標 %	50	60	54.6	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	ICT活用教育推進事業	指標：児童生徒の主体的な端末活用を促す授業を実践できる教師の割合	60	成果指標	C			
		1,171,474	186,116	380,000	54.6	%	維持・拡充	
02		指標：						
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			1,377,000	380,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			1,171,474	186,116	380,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		一 般 財 源	1,171,474	186,116	380,000
正規職員		業 務 量	0.72人	0.61人	
		人 件 費 (B)	4,419,627	3,832,612	
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量			
		人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			5,591,101	4,018,728	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。ディスプレイ他周辺機器を各学校に配備し、それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。また、学習支援等ICT機器の活用についても、研究・研修を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ICT周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。教員のICT活用指導力のさらなる向上にむけて研修や指導を行う。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	次年度は、学校訪問や研究授業において、各教科の特性を踏まえた具体的な活用事例を継続的に紹介し、授業改善につながる指導・助言の充実を図る。特に中学校においては、活用が進んでいる学校や教員の実践を収集・共有し、協働学習や相互学習を中心とした端末活用の推進を図る。 また、教育委員会が運営する情報共有の仕組みを整備し、学校からの質問や相談に対応するQ&Aコーナーの設置、各校の実践事例を交流する掲示板の開設を行う。	「next GIGA構想」実現に向け、学校訪問等の機会に「個別最適な学び」と「協働的な学び」の必要性とその実現のための一人一台端末の効果的な活用について、学校現場の教職員へ指導主事より指導を行う。	
		指導主事から教員に対し、一人一台端末の活用について指導・助言を行った。	改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	次年度は、学習者用デジタル教科書の活用拡大を見据え、市学力向上推進委員会等において先進事例や効果的な活用方法の研究を継続するとともに、教職員を対象とした研修会を実施し、機能や利便性への理解を深める。また、国の実証事業等を活用しながら、授業における活用状況や教育効果を検証し、市内で実践事例の共有を図る。 さらに、現在は一部の児童生徒を対象としている学習者用デジタル教科書について、各学校のニーズを把握しながら段階的な導入拡大を検討する。	市の学力向上推進委員会等において学習者用デジタル教科書の機能を研究するとともに、講師を招き利便性を高める研修をする。	
		各校の不足機器を把握し、周辺機材購入に予算を配当した。令和8年度は事務費消耗品にまとめて予算を計上。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
教職員向け研修や学校訪問における指導・助言、実践事例の共有、学習者用デジタル教科書や周辺機器の活用促進により、教員のICT活用指導力の向上が期待できる。また、学校間での情報共有や教材の蓄積が進むことで、ICT活用の質の向上と平準化が図られ、児童生徒一人一人の学習状況に応じた個別最適な学びと協働的な学びの充実につながる。さらに、情報活用能力や課題解決能力の育成、学習意欲の向上など、教育DXの推進による教育効果が期待できる。事業の実施に当たっては、教育委員会や各学校のホームページ、学校運営協議会等を通じて、取組内容や成果を保護者・地域へ積極的に発信し、理解促進に努める。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	佐藤 紀子	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------